



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4972 URL <https://www.sokenchem.com/jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 富田 幸二
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 IR・広報室長（氏名） 小林 弘昌（TEL）03-3983-3268
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	22,750	△6.5	2,968	△21.7	2,878	△20.7	2,091	△25.4
2025年3月期中間期	24,330	26.4	3,792	127.0	3,631	104.3	2,804	104.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 926百万円（△79.5%） 2025年3月期中間期 4,509百万円（124.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	126.12	—
2025年3月期中間期	169.28	—

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	53,021	37,916	71.5
2025年3月期	54,114	38,003	70.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 37,916百万円 2025年3月期 38,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	63.00	63.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2025年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	1.8	6,000	△5.5	5,900	△6.9	4,000	△8.6	241.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	16,600,000株	2025年3月期	16,600,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,778株	2025年3月期	19,978株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	16,584,756株	2025年3月期中間期	16,568,368株

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、緩やかな景気の回復基調が続く一方で、米国の通商政策の不確実性やウクライナ・中東情勢の長期化、為替相場や資源・エネルギー価格の変動などによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、液晶ディスプレイ関連の中国市場における技術対応力を強化し、シェアの維持・拡大を図るとともに、自動車や情報・電子分野など成長分野での新たなニーズの探索・獲得に注力し、安定収益基盤の拡大と収益性の向上を図っております。また、非アクリル製品の開発・用途開拓やバイオマス材料・製品開発の技術基盤の確立、新たな海外事業地域展開、新規事業開発などでの成長投資を推進し、次世代事業領域の創出による事業構造改革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、米国の関税政策の動向を見据えた在庫調整の影響を受けて、液晶ディスプレイ関連の需要が弱含みで推移するなか、オリンピック特需があった前年同期並みの販売数量を確保した一方で、為替が前年同期に比べ大幅に円高に振れたことから中国子会社業績の為替換算額が大きく減少したことや、人件費・経費が増加したことなどにより、売上高は227億50百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は29億68百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は28億78百万円（前年同期比20.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は20億91百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は210億24百万円（前年同期比9.3%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤製品は、液晶ディスプレイ関連用途の販売数量は前年同期並みであったものの、中国市場での原材料価格下落に伴う値下げの実施などにより、売上高は153億40百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途の販売数量が減少したことなどにより、売上高は13億67百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途の需要が回復傾向にあったものの、前年同期の水準には至らず、売上高は14億59百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

加工製品は、中国市場での情報・電子分野の液晶スマートフォン用途の販売が減少したことや自動車用途での主要顧客の需要低迷などにより、売上高は28億57百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、設備関連の前期受注工事の一部工期遅延はあったものの、前年同期に比べ工事完成高が増加したことなどにより、売上高は17億26百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて10億93百万円減少し、530億21百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、電子記録債権、棚卸資産が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ1億20百万円増加し、335億55百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ12億13百万円減少し、194億66百万円となりました。

一方、負債については電子記録債務が増加したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ10億6百万円減少し、151億4百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末に比べ86百万円減少し、379億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末70.2%から1.3ポイント増加し71.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ2億26百万円減少し、156億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、26億40百万円となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益26億86百万円、減価償却費11億46百万円などによる増加と、売上債権及び契約資産の増加8億14百万円、法人税等の支払額5億31百万円などに伴う減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9億99百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億9百万円などに伴う減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、15億60百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済4億91百万円、配当金の支払額10億33百万円などに伴う減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413,644	6,187,324
受取手形、売掛金及び契約資産	8,776,667	9,595,322
電子記録債権	2,629,904	2,258,231
有価証券	7,500,000	9,500,000
商品及び製品	4,014,094	4,073,936
仕掛品	53,509	154,355
原材料及び貯蔵品	1,716,581	1,456,354
その他	394,698	389,273
貸倒引当金	△63,919	△59,575
流動資産合計	33,435,181	33,555,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,729,128	19,127,530
減価償却累計額	△11,471,963	△11,406,000
建物及び構築物（純額）	8,257,164	7,721,530
機械装置及び運搬具	25,987,792	25,232,749
減価償却累計額	△18,958,056	△18,916,765
機械装置及び運搬具（純額）	7,029,736	6,315,983
土地	1,491,210	1,476,836
使用権資産	891,946	831,328
減価償却累計額	△283,589	△280,855
使用権資産（純額）	608,357	550,473
建設仮勘定	302,932	434,280
その他	4,418,139	4,370,305
減価償却累計額	△3,224,169	△3,287,333
その他（純額）	1,193,969	1,082,972
有形固定資産合計	18,883,370	17,582,076
無形固定資産		
その他	669,370	780,120
無形固定資産合計	669,370	780,120
投資その他の資産		
投資有価証券	76,578	108,853
繰延税金資産	967,746	935,259
その他	209,391	188,163
貸倒引当金	△126,750	△128,070
投資その他の資産合計	1,126,967	1,104,206
固定資産合計	20,679,707	19,466,403
資産合計	54,114,889	53,021,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,927,702	7,048,459
電子記録債務	409,848	908,353
短期借入金	1,551,540	1,336,888
1年内返済予定の長期借入金	912,686	645,115
未払法人税等	271,311	344,621
賞与引当金	670,717	546,992
役員賞与引当金	52,000	25,500
完成工事補償引当金	5,000	1,000
工事損失引当金	16,055	3,810
その他	2,478,750	1,800,056
流動負債合計	13,295,612	12,660,798
固定負債		
長期借入金	1,671,213	1,335,717
退職給付に係る負債	1,008,915	974,501
資産除去債務	50,289	50,364
その他	85,702	83,508
固定負債合計	2,816,121	2,444,091
負債合計	16,111,734	15,104,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,435,340	3,449,772
利益剰余金	26,034,025	27,089,492
自己株式	△12,156	△2,907
株主資本合計	32,818,773	33,897,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,680	52,021
為替換算調整勘定	4,629,619	3,468,542
退職給付に係る調整累計額	514,082	498,251
その他の包括利益累計額合計	5,184,382	4,018,815
純資産合計	38,003,155	37,916,736
負債純資産合計	54,114,889	53,021,626

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	24,330,034	22,750,866
売上原価	16,021,658	15,200,941
売上総利益	8,308,375	7,549,924
販売費及び一般管理費	4,515,730	4,581,839
営業利益	3,792,644	2,968,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,842	34,433
補助金収入	4,202	18,817
雑収入	39,312	40,988
営業外収益合計	88,357	94,238
営業外費用		
支払利息	60,758	44,728
為替差損	132,956	78,921
支払手数料	48,035	57,277
雑損失	8,186	3,192
営業外費用合計	249,936	184,119
経常利益	3,631,064	2,878,203
特別利益		
固定資産売却益	—	190
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除売却損	35,974	22,717
投資有価証券評価損	2,595	164,288
システム障害対応費用	11,455	4,891
特別損失合計	50,025	191,896
税金等調整前中間純利益	3,581,039	2,686,497
法人税等	776,390	594,779
中間純利益	2,804,649	2,091,718
親会社株主に帰属する中間純利益	2,804,649	2,091,718

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,804,649	2,091,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,348	11,340
為替換算調整勘定	1,709,357	△1,161,077
退職給付に係る調整額	△3,350	△15,830
その他の包括利益合計	1,704,658	△1,165,566
中間包括利益	4,509,307	926,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,509,307	926,151

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,581,039	2,686,497
減価償却費	1,181,503	1,146,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,980	1,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	△363,425	△123,724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,426	△57,477
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,100	△4,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	△26,500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,013	△12,245
受取利息及び受取配当金	△44,842	△34,433
支払利息	60,758	44,728
為替差損益(△は益)	69,028	54,086
補助金収入	△4,202	△18,817
固定資産除売却損益(△は益)	35,974	22,526
投資有価証券評価損益(△は益)	2,595	164,288
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△182,503	△814,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,102	815,764
棚卸資産の増減額(△は増加)	△379,389	△120,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	133,264	△142,944
その他	△505,362	△477,049
小計	3,534,043	3,103,535
利息及び配当金の受取額	44,848	34,433
補助金の受取額	4,202	18,817
利息の支払額	△49,044	△53,496
法人税等の支払額	△786,806	△531,777
法人税等の還付額	—	68,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,747,243	2,640,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△760,418	△709,547
有形固定資産の売却による収入	782	2,248
無形固定資産の取得による支出	△295,102	△110,265
投資有価証券の取得による支出	—	△180,002
その他	196	△1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,541	△999,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	481,133	△25,877
長期借入れによる収入	88,159	—
長期借入金の返済による支出	△502,875	△491,479
配当金の支払額	△783,605	△1,033,881
その他	△8,921	△8,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726,109	△1,560,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	394,751	△306,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,361,344	△226,319
現金及び現金同等物の期首残高	13,076,546	15,913,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,437,890	15,687,324

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,168,171	1,161,862	24,330,034	—	24,330,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,554	99	36,654	△36,654	—
計	23,204,726	1,161,962	24,366,688	△36,654	24,330,034
セグメント利益又は損失(△)	3,864,014	△80,323	3,783,691	8,953	3,792,644

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額8,953千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,024,284	1,726,582	22,750,866	—	22,750,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,628	203	29,831	△29,831	—
計	21,053,912	1,726,785	22,780,697	△29,831	22,750,866
セグメント利益又は損失(△)	3,034,119	△76,598	2,957,521	10,563	2,968,084

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額10,563千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。